

人として社会に感謝し、地域社会の発展に挑む

PEACE OF MIND

第16期 中間株主通信

2017.4.1-2017.9.30



トップメッセージ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

2018年3月期第2四半期（2017年4月1日～2017年9月30日）の業績につきまして、ご報告申し上げます。

当社は、「世の中から連帯保証人という制度をなくす」という理念を掲げ、2002年12月の創業以来、賃貸借契約に係る連帯保証を法人として引き受ける機関保証の定着化を目指して、事業に邁進してまいりました。

近年の家賃債務保証業界を取り巻く環境といたしましては、賃貸借契約における家賃債務保証の利用割合が、2010年の39%から2014年の4年間で56%まで増加しており、従来の人的保証から家賃債務保証へ需要が年々変化して来ております。今後におきましても債権法に係る民法改正が控えていることから、家賃債務保証業界に対するニーズは益々高まって行くものと考えております。

また、前述した業界ニーズの高まりと並行し、国土交通省による新たな住宅セーフティネット制度の施行に合わせて、家賃債務保証業者を対象とした登録制度が本年10月25日から施行され、業界の健全な発展、適正な運営の確保、借入人の保護が推進されることが期待されます。

次に、業界内の動向に目を向けますと、当社の株式上場につき、現在に至るまで複数の企業が上場を果たしており、業界に対する社会的認知度や需要は益々高まりつつあり、今後も業界内の競合環境は更に激化することが予想されます。

当社はこれら競合環境のもとで、更なる成長を遂げるべく、業容拡大に向けた人財の積極的採用、社内教育体制の整備、新たな保証サービスの開発と販売、販売チャネルの多様化に向けた業務提携先の拡大等の営業活動を推進し、企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、益々のご支援・ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

2017年11月



あんしん保証株式会社
Anshin Guarantor Service Co.,Ltd.

代表取締役社長

雨坂 甲



2018年3月期 経営テーマ

「New Guarantor Value」 ～ “最高の保証” と “最大のおんしん” のために ～

Q1 当第2四半期の業績について教えてください

当第2四半期累計期間における国内経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和の効果により企業業績や雇用情勢は改善しつつあるものの、海外での地政学的リスクの高まりなどにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

賃貸住宅市場におきましては、平成29年9月の時点で新設住宅着工戸数が全体で前年同月比2.9%の減少となるなか、貸家着工件数は前年同月比で2.3%の減少となりました。(国土交通省総合政策局建設経済統計調査室発表：平成29年9月の住宅着工の動向について)

このような事業環境のなかで、当社は2018年3月期経営テーマ「New Guarantor Value」～ “最高の保証” と “最大のおんしん” のために～ を掲げ、更なる事業拡大に向けて取り組んでおります。

当第2四半期末時点の当社決算概要は、保証件数の増加やおんしんプラスをはじめとする自社保証商品の取扱い増加により、営業収益は1,269百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

一方で、保証残高の増加に伴う貸倒関連費用の増加や、事業拡大に向けた人財確保による人件費、商品の多様化に対応するための各種インフラの整備、次期基幹システム開発に係る費用など、今後の成長を見据えた先行投資的費用が増加したことにより、営業利益34百万円（前年同期比67.5%減）、経常利益69百万円（前年同期比48.7%減）、四半期純利益38百万円（前年同期比54.1%減）となりました。

当第2四半期においては、新たな保証サービスの提供に向け、福島電力株式会社との業務提携契約を締結したほか、関東圏を中心に販売している学生向けおんしんサポートペイの全国展開が決定するなど、不動産賃貸業界の繁忙期に当たる第4四半期に向けた準備を進めております。

以上の内容を踏まえ、通期業績については期初予想の通り、営業収益2,892百万円、営業利益298百万円、経常利益360百万円、当期純利益235百万円を見込んでおります。

Q2 市場環境・マーケットシェアに対する取り組みについて教えてください

家賃債務保証業者へのニーズは年々高まりを見せており、マーケットは引き続き拡大傾向にあるものと考えておりますが、昨年より複数の家賃債務保証業者が上場をしたほか、信販系企業が家賃債務保証業者を子会社化するなど、競合環境は厳しさを増しております。

このような環境のもと、当社は家主様・不動産管理会社様・入居者様の様々なニーズにお応えするため、複数の商品ラインナップをご用意すると共に、従前より保証サービスを提供しておりました家財に係る少額短期保険の保証に加え、電気料金の保証を開始するなど、新たな付帯保証サービスの拡充を進めております。

これらの商品をもとに、既存取引先への取引深耕、新規取引先の開拓営業を実施しております。

以上の取り組みにより、当第2四半期末時点の当社保証件数は207千件、保証残高は107億62百万円となり、引き続き堅調に推移しております。なお、現時点の当社保証件

数がマーケット全体に占めるシェアは1.40%となっており、マーケットにおける成長可能性は十分に存在しているものと捉えております。

Q3 2018年3月期経営テーマ及び重点施策に対する取り組みについてお聞かせください

2018年3月期は「New Guarantor Value」～ “最高の保証” と “最大のおんしん” のために～ を経営テーマに掲げ、以下の4点を重点施策として取り組んでおります。

① 基幹ビジネスの積極推進と事業多角化へ向けた体制構築

当社は様々な顧客ニーズをもとに、保証申込書の簡素化や、Web申込のスマートフォン対応など、更なる利便性の向上に向けた取り組みを実施しております。

また、福島電力株式会社との業務提携契約により、電気料金を対象とした新たな保証サービスの提供開始に向けて取り組んでおります。

② リスク管理体制の強化

当社は、与信結果にもとづいたデフォルトリスクを継続的に検証し、スコアリング機能の更新を随時実施しております。

また、債権管理部門の組織体制を刷新して、業務の集約化を行うと共に、自動音声案内などのシステムを導入することで業務効率の向上を図るなど、貸倒関連費用の抑制に向けた施策を実施しております。

③ 人財力・組織体制の強化

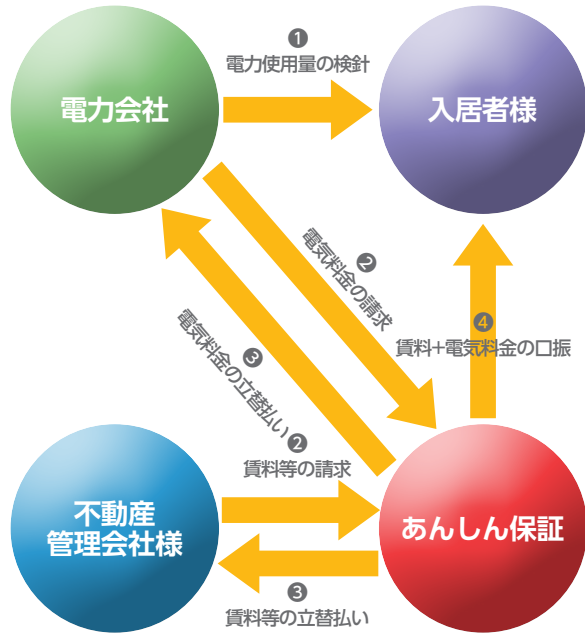
当社の将来を担う優秀な若手人材を採用するべく、新卒向け就職活動フェアへの出展を実施したほか、社内外研修制度の定着化に向けたフォローアップの実施により、人財力の強化、事業ミッションの理解と共有化による組織体制の強化に向けた取り組みを実施しております。

④ コンプライアンス体制の更なる強化

コンプライアンス遵守を柱とした社内表彰制度の制定や、セルフチェック体制の実効性向上に向けた内部管理体制の更なる強化など、今まで以上にコンプライアンスの遵守を従業員に意識付けするための取り組みを実施しております。



電気料金及び家賃の 保証パッケージスキーム



それぞれのメリット

入居者様

- 連帯保証人を頼むことなく、賃貸物件への入居が可能
- 賃料等と電気料金の支払いを一元化できる
- 割安な電気料金のサービスを受けられる

不動産管理会社様(家主様)

- 賃料等の未払いリスクを払拭できる
- 連帯保証人不要・電気料金割安といったメリットを集客に活用できる

電力会社

- 電気料金の未払いリスクを払拭できる
- 電力会社とあんしん保証の営業リソースを相互活用できる
- あんしん保証をきっかけとした、新たな販路を得ることができる



業績ハイライト

営業収益、経常利益は増収・減益

営業収益	1,269 百万円	前年同期比: 15.3%	▲
営業利益	34 百万円	前年同期比: 67.5%	▲
経常利益	69 百万円	前年同期比: 48.7%	▲
四半期純利益	38 百万円	前年同期比: 54.1%	▲

保証件数と保証残高は引き続き堅調に推移

保証件数	20.7 万件	前期末対比: 6.7%	▲
保証残高(月額)	10,762 百万円	前期末対比: 5.6%	▲
加盟店数	2,066 社	前期末対比: 6.3%	▲

業績見通し

	2018年3月期見通し	前期比増減率
営業収益	2,892 百万円	24.5%
営業利益	298 百万円	12.8%
経常利益	360 百万円	10.3%
当期純利益	235 百万円	8.5%



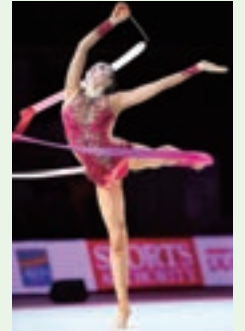
上半期のトピックス

イオンカップ2017世界新体操クラブ選手権への協賛

2017年9月28日～10月1日にかけて東京体育館にて開催されました、イオンカップ2017世界新体操クラブ選手権への協賛を行いました。

同大会はオリンピックと並んで世界的注目度の高い大会となっており、同大会の入場料収入は、UNHCR(国連難民高等弁務官事務所)を通じて世界の難民の子供たちへの寄付金となっております。

当社は同大会を通じて、スポーツ振興・難民支援に取り組んでおります。



電力会社との業務提携

電気料金を保証対象とした保証商品の提供開始に向けて、電力小売事業を営む福島電力株式会社と保証契約、業務委託契約を締結しました。

同社は、収益の一部を福島県に還元することに取り組んでおり、同社との提携を通じ、福島県被災地域への支援に繋がってまいります。

家賃債務保証業者登録制度への取り組み

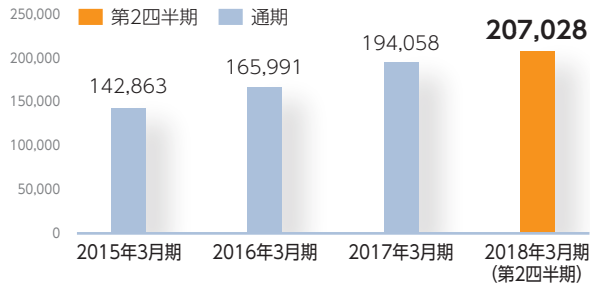
2017年10月25日に施行された新たな住宅セーフティネット制度に伴い、国土交通省より「家賃債務保証業者登録制度」の制定が発表されております。

この登録制度は、家賃債務保証業界の健全な発展、適正な運営の確保、借入人の保護を目的としており、機関保証の定着化を目指す当社としては、この制度への登録を申請し、業界の発展に積極的に取り組んでおります。

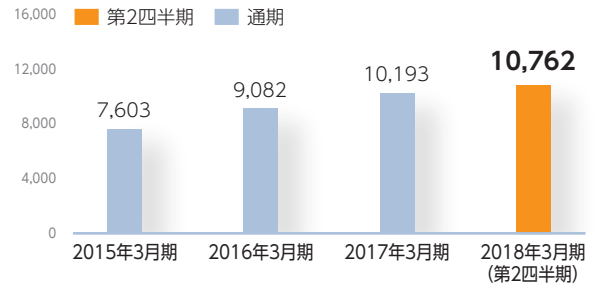


財務ハイライト

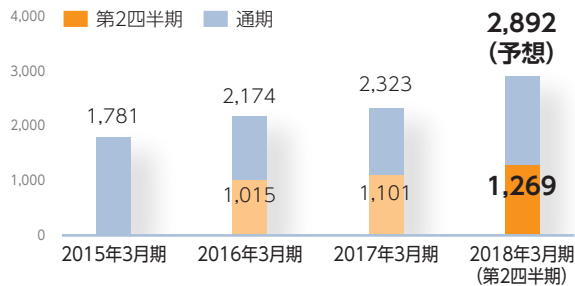
■ 保証件数 (件)



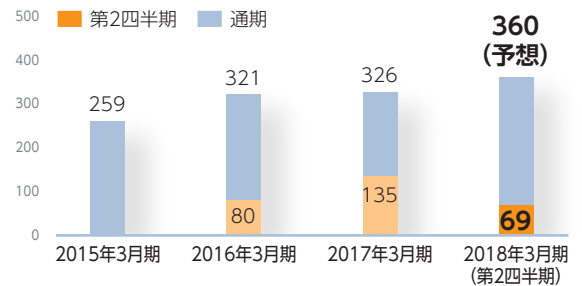
■ 保証残高(月額) (百万円)



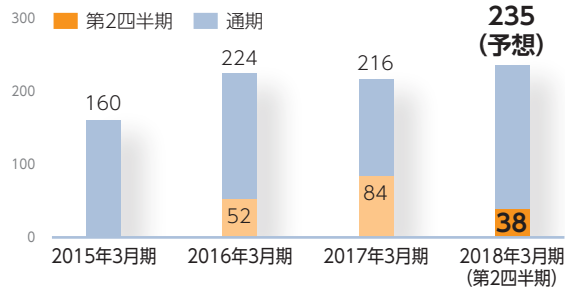
■ 営業収益 (百万円)



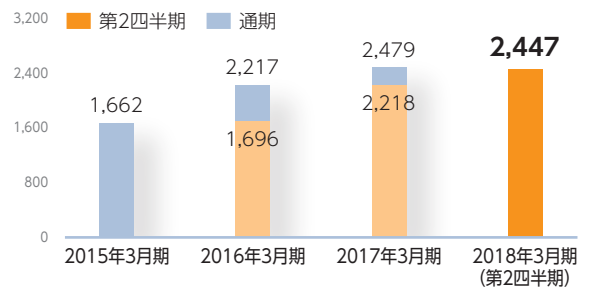
■ 経常利益 (百万円)



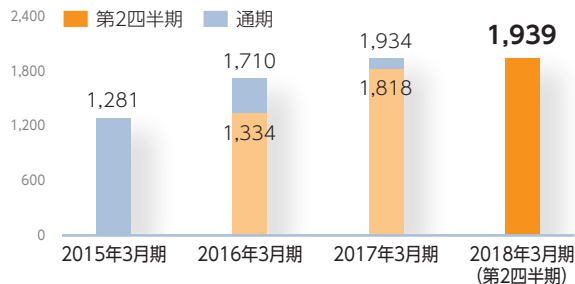
■ 当期(四半期)純利益 (百万円)



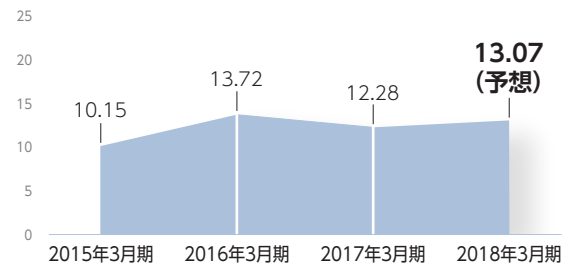
■ 総資産 (百万円)



■ 純資産 (百万円)



■ 1株当たり当期純利益 (円)*



*当社は、2015年6月19日付で普通株式1株につき普通株式100株の株式分割を行い、2016年4月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の株式分割を行うとともに、2016年12月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の株式分割を行っております。これに伴い、2015年3月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会 基準日	6月開催 定時株主総会 3月31日 中間配当基準日 9月30日 期末配当基準日 3月31日
株主名簿管理人 及び特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先 1単元の株式数 公告方法	☎0120-782-031 100株 当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告 をすることができないときは、日本経済新聞に掲載 する方法により行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.srgs.co.jp/
各種手続き	氏名・住所変更、単元未満株式の買取等、株式に 関する各種お手続きは、ご利用の証券会社へお問 合せください。 なお、未払配当金のお支払い及び特別口座に関す るお問合せについては、三井住友信託銀行株式会 社にて承っております。 未払配当金及び特別口座に関するお問合せ先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-782-031 (受付時間：平日 9:00～17:00) URL: http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

当社HPのご案内

当社はホームページを重要な情報発信源のひとつとして認識しており、決算情報などを適宜掲載しておりますので、ぜひ、ご覧ください。

<http://www.srgs.co.jp/>



トップページ



IR情報



会社概要

(2017年9月30日現在)

会社名	あんしん保証株式会社 (Anshin Guarantor Service Co.,Ltd.)
設立	2002年12月
資本金	6億8千万円
所在地	東京都中央区京橋1-11-8
社員数	117名
事業内容	家賃債務の保証事業
拠点	11拠点

役員

(2017年9月30日現在)

代表取締役	雨坂 甲
常務取締役	海原 範隆
取締役	中西 光明
取締役	西田 忠広
取締役(非常勤)	佐藤 正之
取締役(監査等委員)	谷村 豊
社外取締役(監査等委員)	佐賀野 雅行
社外取締役(監査等委員)	村上 寛

株式の状況

(2017年9月30日現在)

発行可能株式総数	63,288,000株
発行済株式の総数	17,976,600株
株主数	4,151名

大株主

(2017年9月30日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
アイフル株式会社	6,408,000	35.65
雨坂 甲	1,995,300	11.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	664,600	3.70
小川 秀男	551,400	3.07
石井 恒男	471,000	2.62
高橋 誠一	463,500	2.58
AGキャピタル株式会社	378,000	2.10
BBH FOR GRANDEUR PEAK INTERNATIONAL OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	375,000	2.09
政岡土地株式会社	308,700	1.72
野村信託銀行株式会社(投信口)	250,000	1.39